

# 社会教育における消費者教育・ 金融経済教育の取組について

文部科学省 生涯学習政策局 男女共同参画学習課長

笹井 弘之



平成25年1月29日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# 目次

- ・ 全国での実施状況・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 具体的取組・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 今後の検討課題・・・・・・・・・・・・・・ 9



# 公民館における消費者教育・金融経済教育の実施状況

(1) 学級・講座数及び受講者数

(全国の公民館数:15,943館)

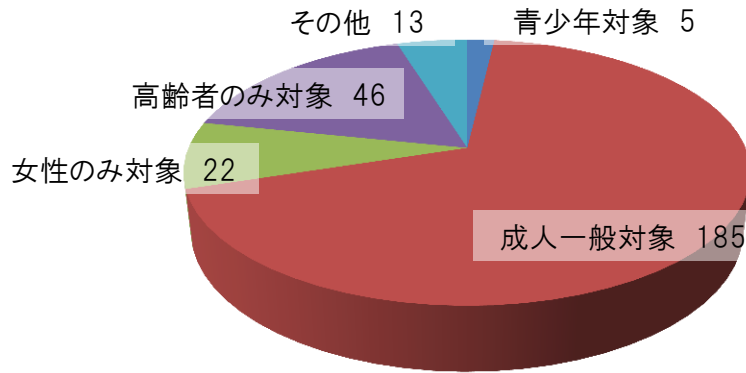
区 分	学級・講座数	受講者数
金融・保険・税金	271	9,161
消費者問題	418	33,008
まちづくり・住民参加	2,199	278,686
自然保護・環境問題・公害問題	2,056	95,614
料理・食品・食生活	19,730	430,092
育児・保育・しつけ	20,858	800,564

出典：平成20年度社会教育調査(文部科学省)

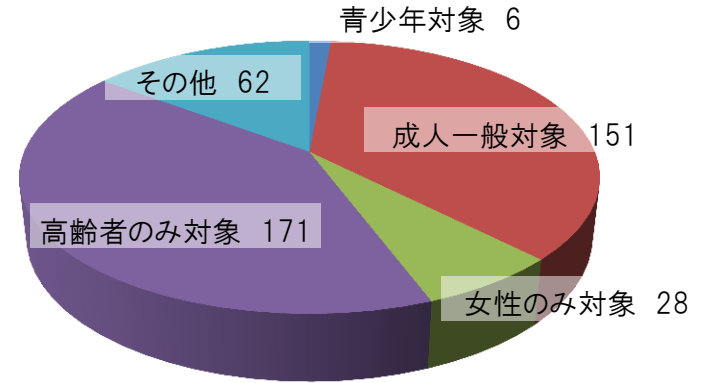
# 公民館における消費者教育・金融経済教育の実施状況

## (2) 対象者別 学級・講座数

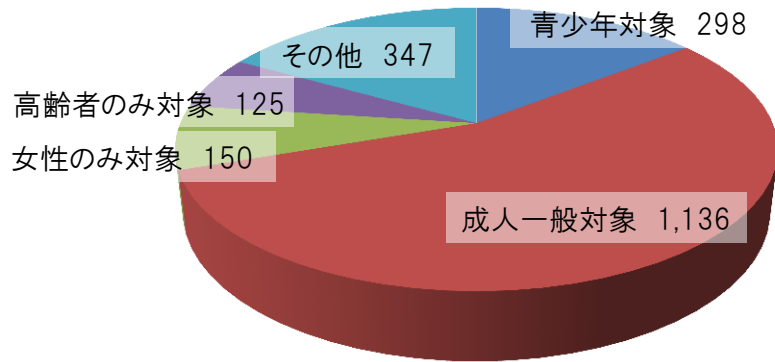
金融・保険・税金 : 合計271



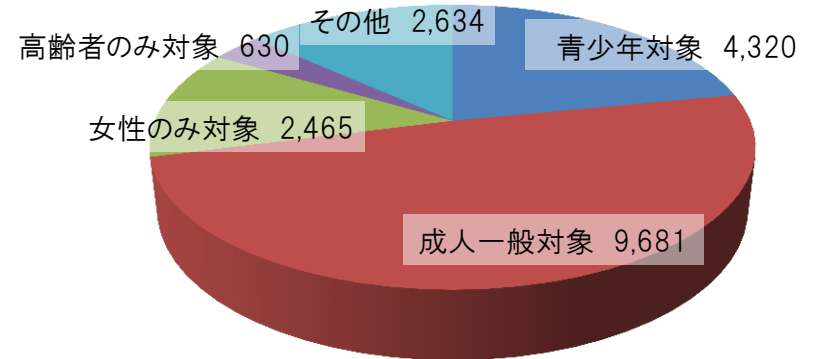
消費者問題 : 合計418



自然保護・環境問題・公害問題 : 合計2,056



料理・食品・食生活 : 合計19,730



- 青少年対象 : 青少年を対象とする学級・講座
- 成人一般対象 : 成人一般を対象とする学級・講座
- 女性のみ対象 : 女性のみを対象とする学級・講座
- 高齡者のみ対象 : おおむね60歳以上の高齡者を対象とする学級・講座
- その他 : 男性のみ、幼児と保護者など上記以外。複数が対象となっている場合も含む

出典:平成20年度社会教育調査(文部科学省)

# 社会教育における消費者教育・金融経済教育の取組例

## (1) 公民館等による取組

(財)日本青年館公益事業部が発行している「社会教育」編集部と野村證券株式会社証券開発学習課とのコラボレーション企画「経済・金融学習プロジェクト」の協力を得て、公民館等社会教育の場で実施されている事例

施設名	学級・講座名	対象・参加世代	内容等
三重県松阪市松阪公民館	はじめて学ぶ「経済・金融の基礎知識」	団塊世代。3回連続30名。	第1回、2回目は講義形式、第3回はクイズなど参加体験型ワークショップを開催
鹿児島県始良市加治木公民館	知っておきたいお金の話	月1回9回連続。グループワーク20名	身近でありながら日頃なかなか周り人に話じづらい経済や金融についての知識を9回の講座で身につける。3ヶ月後のマーケット指標を予想し、結果が近い受講者を表彰するなど工夫。
岡山県赤磐市立中央公民館	自分でお金を守る時代に必要な知識を身につけましょう	18歳から74歳まで幅広い(23名)	「自分のことは自分で守る時代に」は金融経済の仕組みや原理の知識が欠かせないことを講義。初めての取組で基礎、入門編として開講。
高松市生涯学習センター	証券学習講座～知って得する金融と経済の仕組みを一緒に学んでみませんか？	全6回シリーズ。「まなびKAN・CSR教室」の一講座一般40名	地域の活性化と市民の生涯学習を図るために、CSR活動に取り組む地元企業や個人事業者の地域貢献活動の支援として、センターを無料提供し共催事業として実施。
仙台市長命ヶ丘市民センター	正しく学べるお金の話	高齢者(4回連続 グループワーク20名)	高齢者の割合が多い地域であることから、高齢者向けの講座の充実を意識しながらも幅広い世代を対象とした講座を実施。特色ある事業に「夫婦共学」があり、高齢者夫婦の世帯がこれからの夫婦のあり方や自立を考える講座を通して身につけることを目的で開設している。

出典:「社会教育」



# 社会教育における消費者教育・金融経済教育の取組例

## (2) NPOが実施する高齢者大学による取組

NPO法人名	学級・講座名	対象・参加世代	内容等
兵庫県播磨町NPOまちづくりサポートはりま	自分でお金を守る時代に	「ことぶき大学」の一講座として実施。60歳以上3年制在籍155名	学習意欲が高い地域。4年前から経済金融講座を実施、他の高齢者大学から口コミで開始。
静岡県NPO法人賀茂地区生涯大学葵学園	今後の日本経済と暮らしを考える	生涯学習大学の一講座として実施。70名参加。	目的意識が明確で、学習意欲が高い。有線放送で録画中継を行っている。しずおか県民カレッジと連携しており単位加算が可能。

## (3) 大学の生涯学習センターによる取組

施設名	タイトル	対象・参加世代	内容等
園田学園女子大学総合生涯学習センター	暮らしとお金	4回シリーズ 4年前から実施。135名参加	公開講座シニア専修コース(3年)で開催。お金の話は断片的に耳に入ってはいるが、まとめて知る機会が無いので、役立っていると受講者。
江戸川大学サテライトセンター	国際金融最前線ー世界経済・日本経済の新たな方向ー	一般教養公開講座 3回シリーズ27名参加(定員20名)	テーマを明確にし、提供側と学習者のマッチングを図ることで受講者を確保

出典:「社会教育」



# 大学等及び社会教育における消費者教育の指針(抄)

平成23年3月30日 文部科学省消費者教育推進委員会において作成。同年5月24日文部科学省より各教育委員会、大学等に通知

## 第3 社会教育における消費者教育について

### 2 社会教育の役割から見た消費者教育の必要性

#### (1) 自立した消費者の育成

教育基本法第3条は、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」と規定している。

消費生活に関して必要な情報を収集し、適切な意思決定や消費行動をとり、意見を表明し行動できる消費者を育成することは、学校教育だけで足りるものではなく、成人の学習として、社会教育においても推進することが求められる。

#### (2) 地域社会(コミュニティ)の基盤強化

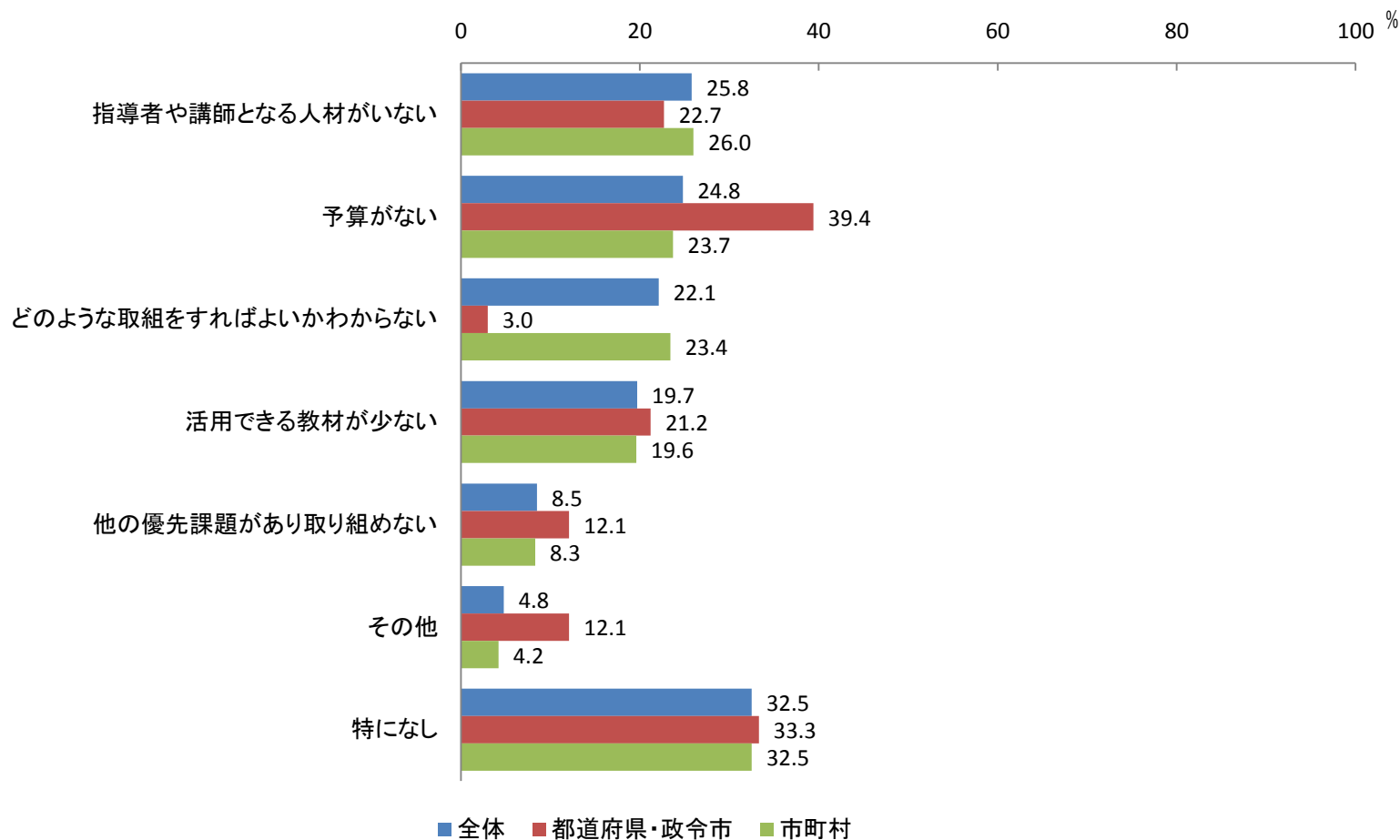
地域社会における課題に対し、地域住民の力を統合して解決していくなど、自立した地域社会の形成が重要とされており、地方公共団体等においては、各個人の学習の支援だけでなく、地域社会の基盤強化につながる地域全体の教育力を向上する役割が社会教育として求められている。

消費者被害や消費者問題は、まさに地域が抱える課題であり、地域ニーズを把握し、地域の実情に精通した地域住民への学習機会を設け、学習者が習得した成果を地域社会へ還元することにより、課題の解決を図ることが可能となる。自立した地域社会を形成する役割として、社会教育における取組が求められる。



# 教育委員会の課題

貴教育委員会において、今後、消費者教育を推進するにあたって、課題となることについて教えてください。



出典：消費者教育における国内の取組状況調査  
(平成22年度文部科学省委託調査)





# 今後の検討課題

- ・ 新たに制定された消費者教育推進法に基づく教育の推進
- ・ 各世代、ライフイベント等学習者に応じた取組の充実
- ・ 地域連携・協働による教育の推進とそれを進める人材育成



# (参考資料)

- ・仙台市長命ヶ丘市民センターの取組
- ・江戸川大学公開講座における取組

「社会教育」((財)日本青年館公益事業部発行)

「連載:生涯学習としての経済・金融学習の展開」より抜粋



公民館（市民センター）での経済金融学習講座

仙台市長命ヶ丘市民センターの取り組み

「正しく学べるお金の話」(全4回)

取材／武笠和夫

1. はじめに

今や金融経済知識は現代版の読み書きソロバンの一つである。我々の暮らしに密接に関わる存在でありながら、系統立てた学習機会が少なかった「経済」「金融」を、お金・投資・ライフプランなどのキーワードでわかりやすく解説される講座が開かれた。リタイア後の人生も含め、豊かな人生を過ごすために、今更聞けないお金を取り巻く社会の仕組みやヒントが説明された。

仙台市長命ヶ丘市民センターが主催する市民のための講座で、「正しく学べるお金の話」と題した全4回のマネー講座である。会場になった市民センタ

1・2階の会議室には熱心な20名を超える受講生が多数集まった。

会場のある仙台市は、2011年3月11日の大震災で市内の小中学校189校のうち8割が被災した。被害状況は学校によりまちまちで、数週間の改修工事で済むところもあれば、改築に3年以上かかるところもある。「仙台復興計画」では、津波で被災した仙台市東部地域を農と食のフロンティアゾーンとして位置づけ、農業経営の見直しで市場競争力のある作物への転換、六次産業化などを進める。そこで、農業関連産業の進出や大規模生産への設備投資の際の税を減免し、農地の集約化

と大規模化、経営の抜本的見直し、六次産業化など国内農業が直面する課題を先駆的に取り組む。

また、仙台市では、1999年に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」を制定し、「市民協働元年」と位置づけ、今年で13年目を迎える。市民やNPOがその得意分野で地域の課題解決を図る「市民力」を形成し、震災後も様々な復旧活動や被災者の支援活動を生み出し、仙台の復興を支える。

今回のマネー講座は、市民センターの主催に、野村證券（株）が協力したもので、同社投資情報部が講師派遣の協力を行った。講座は、第1回・5月26日（土）「私たちを取り巻く環境の変化」、第2回・6月9日（土）「代表的な金融商品の基礎知識」、第3回・6月23日（土）「ライフプランとマネープランの基礎知識」、第4回・7月7日（土）「マネー新時代の資産管理！」（ワークショップ）で、各回14時から16時までの2時間で行われた。

そこで、筆者は第4回の講座を取材した。当日の講座の前半で講師を務めた同社投資情報部の次長兼証券学習開

発課長の木村嘉男氏は、「1回目から担当し、受講生の皆さんが熱心に集中して聞いて下さり、こちらも話し易かった」と話す。その後は、グループになりワークショップが行われた。そこで、本稿では、講座概要や市民センターの施設及び事業概要、関係者からの声などを紹介する。

2. 「マネー新時代の資産管理！」

冒頭、木村氏より「自分のことは自分で守る時代に…現代版の読み書きするばん（イメージ図）」と題した説明があった。今や金融経済知識は、自立した社会人にとって必要不可欠で、しつ



講師：野村證券(株)投資情報部次長兼証券学習開発課長 木村嘉男氏



講座風景



仙台市長命ヶ丘市民センター内部



仙台市長命ヶ丘市民センター外観

かりとした生活設計・金融感覚が必要だと強調した。自己責任意識や厳しい選択眼を持ち、活発に活動する消費者、チャレンジングな人として、金融経済の仕組みや原理の知識を身に付け、いきいきと経済社会を生き抜く大切さを示唆した。

その後、グループになり、同社仙台支店のファイナンシャル・アドバイザー（F・A）課のF・Aの佐藤智宏氏、成田美香さん、菅野麻衣さんがファシリテーターになり、ワークショップを



実施した。

出題された5つの問題は次の通り。

3番択一形式の問題で、皆熱気に溢れ討議しながら熱心に解いた。1番目の問題は、低い確率でも、見た目よりは大きく感じる問題で、年末ジャンボ宝くじの1ユニット分（販売枚数1000万枚×@300）をすべて購入し、当たりくじ当選金をすべて受け取った場合の払戻金の合計額の問題である。

2番目は、地震保険の内容を確認する問題で、昭和39年6月に発生した新



グループワーク

潟地震を契機に、政府と民間保険会社が共同で運営する公共性の高い保険として創設された地震保険の記述の選択問題である。私の参加したグループで、ファシリテーターの菅野さんが先の震災で仕事中に津波体験し、九死に一生を得た話は、津波の恐怖と奇跡の生還の喜びを実感できた。

3番目は、日本の財政の問題で、財務省のホームページに公表されている2012年度末見込みのわが国の借金の合計である日本の国と地方の長期債務



グループワーク

の残高を国民一人あたりの借金として換算した場合の金額を出す問題である。4番目は、金価格の変化と為替の関係を考える問題で、世界に共通する価値観を持つ国際商品の金の国際価格が、ドル建てで史上最高値をつけた時点で1キログラムの金地金を円建ての小売価格で購入した場合の金額を出す問題である。

最後の問題は、遺産相続の手続きの問題で、いざという時のための相続の入門編で、相続が発生した際のその手続きを示した記述の選択問題である。

各課題とも各グループでFAが中心になり分かりやすく解説し、質問に答えながら話し合いが進められ正解が導き出された。

ワークショップ後に、木村氏よりまとめとして、何事も成就するまでに相応の年月を経なければ、それ相応の結果を得ることはできない点を示唆して講座を締め括った。

### 3. 仙台市長命ヶ丘市民センターと企業との協働

#### (1) 市民センターの概要

同市民センターは、1993年4月に泉区10番目の市民センターとして開設した。財団法人「仙台ひと・まち交流財団」が仙台市から指定管理者として指定を受け、管理・運営を行う。周囲には1975年以降に造成された長命ヶ丘団地があり、利用者の約65%が長命ヶ丘地区、25%が近隣地区、残り10%が他地区からで、地域に密着した市民センターである。

設置目的は、市民相互の交流と地域活動の振興に資すると共に、市民の文化の向上及び福祉の増進に寄与するため、社会教育法に基づき設置された。

運営方針には、(ア) 社会の状況や市民ニーズに的確に対応した管理運営、(イ) 経費が市民の税金であるため、予算の適正かつ効率的な執行による経費の節減、(ウ) 利用者の意見を管理運営に反映させ、接遇の向上と利用者の立場に立った管理運営、(エ) 自己点検評価シートの活用や体系的な研修の実施で、活力ある組織づくりと職員の業務能力の向上を図る。

#### (2) 市民センターの事業

地域優先の13サークルを始め、常時

80以上のサークルが活動し、2010年度も4万8000名を超える利用者があり、子どもから高齢者までのあらゆる地域住民の支持を得ながら、サークル活動の他、地域の生涯学習活動の拠点として定着する。

市民センターの伊藤雅裕館長は、「地域性と講座の関係では、高齢者の割合が多い地域であることから、高齢者向け講座の充実を意識しながら子ども向けまで幅広い世代を対象とした講座を実施している」と話す。地域住民の「ともに学び、ともにつくり、ともに育つ」ための生涯学習施設として様々な講座を開く。例えば、長命(老壮) 大学や子育て講座、長命ヶ丘町内の達人講座、フレンドスクール、クッキング、休日講座、歴史講座、エコライフ講座、サークル体験会、健康づくり講座、IT講座、各種コンサート、市民センターまつり、ボランティア育成講座、夫婦共学、地域懇談会などがある。

特色ある事業に、「夫婦共学」があり、地域住民を対象に、長命ヶ丘地区の高齢化に伴い、高齢夫婦の世帯が増えることから夫婦のあり方や自立を考える

機会を提供する。高齢化社会をふたりで元気に暮らしていくために共に学び、時間と感動の共有の場を提供する。

子ども向けでは、「フレンドスクール」があり、子どもたちに同じ教室で学ぶ縦割りの学習の場を提供し放課後の居場所づくりを行う。夏休みスペシャル企画として、「みんなで、学ぶンジャー！作るンジャー！遊ぶンジャー！」がある。さらに、「夏休みあそび場づくり」では、夏休みをひとりりで過ごす子どもを対象に様々な体験をする場の提供をする。「丘の子夢さがし」では、夏休み子どもたちがゲームやワークショップを体験し、自分の未来を考える子どものキャリア講座を開く。他に、「子どもの未来を考える企画会」では、子どもたちの生活環境に関わる現代的課題の中から取り組む課題を検討し、講座を企画する。市民センターの係員の中村弘氏は、「子ども向けの講座の募集にあたっては、地域の小・中学校の協力をいただいたり、児童センター・保育所との共済講座など地域の他の団体・機関とも連携している」と話す。

このように、市民センターにはサロ



【JSSCC】  
 仙台市長命ヶ丘市民センター  
 〒981-3221  
 仙台市泉区長命ヶ丘2丁目14番15号  
 TEL 022(377) 3504  
 FAX 022(377) 3508

ニケーションに伴う新たな価値の発見や意識・行動の変容も促される。その中で社会教育の場として機能することが可能になる。

マキャヴェッリは、『君主論』の中で、「いかなる事業といえどもその成否は、参加する全員が利益を得るシステムをつくれたか否かにかかっている」と述べる。参加者各人のニーズがきちんと結果的に得られたか否かである。ソーシャル・ガバナンスでの地域住民参画の学習活動を行い、そこに社会教育の役割が大いに期待できる。子どもを含むあらゆる年齢層の自己形成・自己実現を支援し、新しい時代の新しい教育を創造することで地域社会の活性化に貢献することが重要である。そのため、ソーシャル・キャピタルの創造や地域振興・地域づくりを通して、社会教育関係者の力量や努力も希求される。



関係者集合写真(前列左から)野村證券(株)仙台支店ファイナンシャル・アドバイザー一課ファイナンシャルアドバイザー(FA) 成田美香さん、仙台市長命ヶ丘市民センター 中村弘係員、伊藤雅裕館長、野村證券(株)投資情報部次長兼証券学習開発課長木村嘉男氏、野村證券(株)仙台支店シニアインベストメントアドバイザー 菅野文男さん、野村證券(株)仙台支店F・A課FA 菅野麻衣さん、(後列中央)同 佐藤智広氏

ン機能や情報提供機能、地域のサークル・団体支援機能、生涯学習支援機能、地域づくり支援機能、市民参画機能などがある。老人クラブもあり、老人憩いの場を会場にして子どもたちがそこに遊びに来るなど異年齢の交流も盛んだ。

(3) 関係者の声

木村次長は、今回の講座開講のきっかけについて、「昨年の暮れから、仙

支店の担当者が市内の市民センターにお声掛けをしてご依頼を受けた」と話す。荒町市民センターでは、「あらまち町民大学シルバースミナー」の中の講座を開いた。今回の長命ヶ丘市民センターでは、プログラム内容を発信し、見て頂いてから参加募集のスタイルをとった。

中村係員は、「講座を知るきっかけは、だいたいの講座は紙ベースや口コミがまだまだ多い」と話す。今回の講座も、広報として、「市民センターだより」(5月号)や「事業ガイド(泉区)」(5月号)、チラシ、ホームページで呼びかけた。また、伊藤館長は、「震災後は、閉館中の市民センターが再開するまで、隣接する地域の方々の利用も多かった」と話す。

4. 筆者の視点

生涯学習を活性化させるためには、地域社会の絆が弱体化している現代、生涯にわたる学習の基礎となる子ども時代に充実した学びを実現させることが大切だ。そのために、学校・家庭・地域、その他の関係団体による相互の

連携・協力を、意図的・積極的に生み出す必要がある。

今回の取材にあたり、市民センターでの事業内容に、子どもたちへの取組としての学校・家庭・地域の連携で文部科学省系列の放課後子ども教室推進事業も行われ、社会教育施設を活用した生涯学習活動が展開される。

2007年度から始まった「放課後子どもプラン」は、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を一体的にあるいは連携して運用することで、地域のボランティア及び地域にある市民センターや公民館などの社会教育施設を活用し子ども放課後の活動をより安全・安心なものにしている。

また、「学校支援地域本部事業」も2008年度から実施され、地域住民が学校を支援し、学校のニーズと地域住民のパワーを継続的に調整・合致させることで学校の諸問題の解決と子どもの成長発達を促進する。

このような点を踏まえ、社会教育施設を会場に、そこに集まる地域住民や教員等に相互の教育が生まれ、コミュ

「経済・金融学習」事業を実施したい 学習内容を詳しく知りたい 講師を探して！  
 自治体 教育委員会 団体 グループの皆様 ご連絡お待ちしております

一制度の変革が行われる中、「経済・金融学習プロジェクト」では21世紀型の自己責任社会を考えます。「経済・金融学習プロジェクト」は当編集部と野村證券株式会社証券学習開発課とのコラボレーション企画です

- ☆展開案 事例紹介：講師の費用は/キャリアデザインの情報提供、研修プログラム/インターネットを活用し積極的に地域情報を提供/教材の工夫
- ☆展開案 アイデア提言：年金についての基礎知識/子どもに教える金銭教育/経済証券学習の構築/やさしく学ぶシニアシリーズ
- ☆展開案 対談：なぜ経済を学ぶ必要があるのか/自己責任と情報公開/企業との協働の仕方/専門家とどう組むか/経済活動をまちづくりにどう活かす

〒160-0012 新宿区南元町 23番地 公立共済四谷ビル (財)全日本社会教育連合会「社会教育」編集部内「経済・金融学習プロジェクト」係まで TEL03(5368)7672 FAX03(5368)7671 電子メールleh07376@nifty.ne.jp

企業と生涯学習

湯上二郎 編(執筆 湯上二郎、坂口順治、瀬沼克彰、村田文生)  
 ISBN4-7937-0074-8 本体1,000円(税込1,050円)

●目次●

- 第1章 なぜ、企業を問題にするのか(湯上二郎)
- 第2章 企業内教育と生涯学習(坂口順治)
- 第3章 教育・文化産業の成立と発展(瀬沼克彰)
- 第4章 生涯学習推進組織に企業のノウハウをどういかすか(村田文生)

発行：(財)全日本社会教育連合会 TEL 03-5368-7670 FAX 03-5368-7671

大学のサテライトセンターでの経済金融学習講座

江戸川大学公開講座

「国際金融最前線」

—世界経済・日本経済の新たな方向—

取材／武笠和夫

1. はじめに

現在の低金利時代を生き抜くために、お金の流れや変化の兆しを考えることは大切なことだ。現在、世界経済は、リーマンショックから立ち直ることができず、ギリシャを発端とする金融不安が世界を飲み込んでいる。このような情勢で、歴史的円高に見舞われる日本はどこに進むのだろうか。

そんな中、国際経済の変動要因を見極め、金融の視点から分かりやすく解説し、経済変動を読む座標軸を確認する公開講座が開かれた。千葉県・流山市にある江戸川大学サテライトセンターが主催する一般教養講座の公開講座で、会場になった流山おおたかの森駅から徒歩1分のライフガーデン流山お

おたかの森2階のサテライトセンターには定員20名を超えた27名の熱心な受講生が集まった。

流山市は、千葉県西部に位置し、1970年代までに流鉄流山線や東武鉄道野田線、JR武蔵野線が市内を通過していたが、接続されず、地域ごとのつながりが薄かったが、2005年の首都圏新都市鉄道つくばエクスプレスの開通で、地域が結ばれ、流山おおたかの森駅が市の新拠点として整備された。

今回の公開講座は、江戸川大学サテライトセンターと野村證券(株)が共催するもので、同社投資情報部が講師派遣の協力を行い、「国際金融最前線」—世界経済・日本経済の新たな方向—として、3回シリーズ(各回90分)で



東武鉄道 流山おおたかの森駅

行われた。第1回…4月11日(水)「世界経済展望」、第2回…4月18日(水)「新興国・アジア経済展望」、第3回…4月25日(水)「世界の中の日本」で、各回13…30…15…00の時間帯であった。

そこで、筆者は第2回の講座を取材した。講座の講師を務めた同社投資情報部のシニア・ファイナンシャル・プランナーの津田卓氏は、「1回目から熱心な方にお集まりいただき、ご質問も多かった」と話す。

本稿では、その講座概要や同センターの取り組みなどを紹介する。

2. 「新興国・アジア経済展望」

「国際金融最前線」と題した公開講座の第2回目で、テーマは、「新興国・アジア経済展望」である。講座内容は次の通り。

最初に、世界主要国の地域の実質GDP成長率予測や消費者物価予測を説明後、中国・ブラジル・インド・ロシアなどの新興国GDP成長率を解説した。

2番目に、対円主要通貨の推移や主要商品市況の推移、主要中央銀行の金融政策動向、主要新興国の政策金利、各国政府の総債務残高推移(対GDP比)を解説した。天然資源の生産量と埋蔵量を説明後、米ドル・豪ドル相場と商品市況や豪州の主要輸出入(2008年)を説明した。

3番目に、ブラジルのリアル相場の推移や政策金利とインフレ率の推移・予想、実質GDP成長率推移、消費者信頼感指数と実質小売売上高、失業率の推移を説明した。

4番目に、トルコのリラ相場の推移(2006年以降)や鉱工業生産の推移を説明後、2023年に向けたトルコの動きとして、2023年の建国100周年や2020年夏季オリンピック開催を目指す立候補都市になることを説明した。

5番目に、中国の実質GDP予測とCPI(消費者物価指数)の推移、金

融政策と景気情勢の相関、全国人民代表大会の開催、株式と法定預金準備率、都市部と農村部の所得格差、所得階層別比率、産業別雇用者推移を説明した。

6番目に、インドの人口構成の変化や産業別名目GDP及び就業人口、相手国別輸出入、ルビーの為替相場を説明した。

7番目に、インドネシアの人口と国民所得や年齢別の人口構成、主な天然資源と産業、輸出入相手国、為替レート(ルピア)の推移を説明した。

最後に、ASEAN主要国や韓国、台湾における有力産業や、日本企業アンケートの中期的有望事業展開先を説明した。さらに、ASEAN10カ国(インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ブルネイ・ベトナム・ラオス・ミャンマー・カンボジア)と日中インドの人口比較(2010年)を行い、中でも生産年齢人口の比率(15…64歳)の比較に着目した。ASEAN加盟10カ国の名目GDP内訳(2010年)やASEAN10カ国の人口(2010年)を説明し、5千万人以上の人口のインドネシアやフィリピン、ベトナム、タイなどの国が今後楽しみな消費者になると話を締め括った。



講師：野村證券(株)投資情報部 シニア・ファイナンシャル・プランナー 津田卓氏



講座風景





江戸川大学サテライトセンター事務局  
坂井卓行係長



(左から) 江戸川大学サテライトセンター事務局 山名明美さん、講師：津田卓氏、野村證券(株)柏支店 ファイナンシャル・アドバイザー課 澤西由秀課長、江戸川大学サテライトセンター事務局 山崎弓子さん

師選びが大切になる。公民館や生涯学習センターなどの行政もしくは特定の目的を持ったNPOのような学習支援機関の特徴は、講師候補者も学習希望者も組織内には内包せず、純粋に講師

【ACCESS】  
江戸川大学サテライトセンター  
〒270-0114  
千葉県流山市東初石6-1-833-1  
ライフガーデン流山おおたかの森  
TEL 04(7156)7715

候補者と学習希望者とを結びつけるマッチング機能を発揮しなくてはならない。学習支援機関は、講師候補者の学習ニーズをキャッチし、学習希望者の学習ニーズも捕捉しながら、講座開発などの学習提供を進める必要がある。マッチングが上手くいくかどうかは、教育ニーズと学習ニーズに関して正確な情報収集ができるかどうかにかかると掛かる。

また、自治体の公民館や生涯学習センターの場合、全ての地域住民を潜在的な学習希望者として想定し、より普遍的な、誰にでも受け入れてもらえる講座企画が検討される。その際、マッチングが難しくなるが、教育シーズ側と学習シーズ側に有効なテーマであれば上手く機能でき、参加者も増える。

このように、テーマが上手く学習希望者のニーズに合い、広報活動で地域住民に周知できれば、同センターが開講する「百人一講」シリーズのように受講生も増える。今後の新たな「知を楽しむ」講座の「学び」に期待したい。

「経済・金融学習」事業を実施したい 学習内容を詳しく知りたい 講師を探して！  
自治体 教育委員会 団体 グループの皆様 ご連絡お待ちしております

一制度の変革が行われる中、「経済・金融学習プロジェクト」では21世紀型の自己責任社会を考えます—  
「経済・金融学習プロジェクト」は当編集部と野村證券株式会社証券学習開発課とのコラボレーション企画です

☆展開案 事例紹介：講師の費用は／キャリアデザインの情報提供、研修プログラム／インターネットを活用し積極的に地域情報を提供／教材の工夫

☆展開案 アイデア提言：年金についての基礎知識／子どもに教える金銭教育／経済証券学習の構築／やさしく学ぶシニアシリーズ

☆展開案 対談：なぜ経済を学ぶ必要があるのか／自己責任と情報公開／企業との協働の仕方／専門家とどう組むか／経済活動をまちづくりはどう活かす

〒160-0012 新宿区南元町 23番地 公共共済四谷ビル (財) 全日本社会教育連合会「社会教育」編集部内「経済・金融学習プロジェクト」係まで TEL03(5368)7672 FAX03(5368)7671 電子メール/leh07376@nifty.ne.jp



江戸川大学サテライトセンター

3. 江戸川大学サテライトセンターと企業との協働

江戸川大学では、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指し、教育理念を「人間陶冶」とする。サテライトセンターは、2008年に、それまでJR柏駅にあった「エクステンションセンター」を流山市の流山おおたかの森駅に近接したビルの2階に移設した。「互学互教」を理念とし、講師と受講生が共に学び合う楽しみを分かち合えるセンター運営を進める。その中で、地域住民の公

開講座として一般教養講座や語学講座、一般公開授業を行う。さらに、社会で様々な経験を積まれた人や一芸に秀でた人、特定テーマに通曉された人などで東葛飾地域に住む人たちを講師に迎え、特別講義を行う「百人一講」シリーズも行なっている。

野村證券(株)柏支店ファイナンシャル・アドバイザー課の澤西由秀課長は、「今回の金融講座は、昨年の4月に同様に組まれていたが、東日本大震災の影響でできなかったが、今回一回目を実現できて良かった」と話す。

センターの濱田逸郎所長は、「シリーズの講義を通じた学び合う楽しみの中で、地域社会に生き活きとした「知の循環」が生まれることを期待したい」と述べる。今回の講座参加者の内訳は、男性21名、女性6名の計27名で、男性の参加者が圧倒的に多かった。センター事務室の坂井卓行係長は、「第二の人生を楽しもうとされる方々の資産運用・財産運用の学習になればよい」と話す。坂井氏によれば、今回の野村證券と協働した講座の受講生募集の広報では次の活動を行った。

- (ア) 以前に他の公開講座に参加した受講生への「春期公開講座(4/9月)」の冊子(パンフレット)配布・ダイ

レクトメールやメール便で送付の他、近隣の生涯学習センターにも広報用に送付

- (イ) 鉄道車内広告欄への掲示…東武野田線やつくばエクスプレスの車内広告欄に1カ月間掲示
- (ウ) 朝刊の折り込みチラシでの配布…二社の新聞の朝刊で近隣の市(流山市を含め柏市・野田市・三郷市など)の家庭に配布
- (エ) 流山市の広報誌「広報ながれやま」に掲載…一まとめにして情報提供

このような広報活動を実施し、熱心な受講生が多数集まった。

4. 筆者の視点

好奇心を呼び覚まし、新しい「知の楽しみ」に出会うための公開講座では、自己をよりよく振り返り、個々人が自分らしく楽しく生きていくビジョンを持つ必要がある。フランスの哲学者のデカルトは、「経験というものは、人の知識が進めば進むほど、その必要性を感じさせるものである」というように、生涯学習を通して健康と生きがい、経済・金融学習をバランスよく保ちながら、楽しく生きていく生活設計を立てる「学び」が必要になる。

そこで、そのような公開講座での講